

2011年 月 日

様

日本の TPP 交渉参加見送りを求める陳情書

陳情の趣旨

日本政府が現在交渉参加を検討している環太平洋戦略的経済連携協定への参加、および交渉参加を見送ってくださるようお願いいたします。

理由

1. 国民主権が崩壊する。

TPPのISD条項は、外国企業にとって進出の邪魔になるような日本国内の規制、すなわち「非関税障壁」がある場合、外国企業が日本政府を訴えることができるというもの。NAFTA等の例を見る限り、「国際投資紛争解決センター」における裁判では、アメリカに有利な判定が下されることがほとんどである。裁判に負けると、日本政府は規制を変更するか、高額な賠償金を支払わされる。これは、国民の代表が決めた国の法律や規制が、外国の都合で変更されてしまうというもので、主権在民を定めた憲法に違反するものである。国会議員の存在意義もなくなってしまう。

2. 国民の生活を守るためのルールや法律が「非関税障壁」として排除される結果、以下のような事態が起こり得る。

①遺伝子組換え食品表示義務の廃止

→国民の知る権利、選ぶ権利が奪われる。消費者行政の後退。

→十分な安全性の保障がないものを食べさせられ、健康に支障をきたす恐れ。

→遺伝子組換え作物が売れるようになり、国内における商業栽培が開始。

→遺伝子組換えの花粉が飛散し、在来の作物を遺伝子汚染。除去は永遠に不可能。

→在来種の畑が遺伝子汚染された場合、特許を持つモンサント社は、「特許権侵害」によって、その在来種の農家を訴える。

→在来種の農家は自分が植えた覚えもない遺伝子組換え作物の特許料を支払わされる。

→日本の農家はモンサント社の奴隷と化し、栽培する品種を選ぶ自由を失う。

→日本人は自分の食べたい品種の食べものを選ぶという権利「食料主権」を失う。
→将来的に「自家採種の禁止」といったさらに理不尽な事態へも進みかねない。
(アフガニスタンでは既にアメリカの肝入りで自家採種が法律で禁止された)

②健康保険制度の崩壊

「医療に利益至上主義を持ちこめ」というのがアメリカの要求。まずは混合診療の解禁に始まり、診療報酬制度の廃止、国民皆保険制度の廃止へと徐々に進んでいく可能性が高い。アメリカでは無保険であるがゆえに医者にかかれず死亡する人が年間4万人以上。韓国はF T Aを結んだことで、薬価が一挙に6～7倍に上がる見込み。

③公共事業の多くが外国企業にもっていかれてしまう

公共事業入札の条件が変更され、今までの1/3程度の額の入札にも外資が参入できるようになる。これによって、公共事業に頼るところの大きい地方経済は壊滅が予想される。また、大震災復興のための土木事業は、地方の経済活性にも役立つものだが、それが外国企業に持っていかれてしまい、東北再生の絶好のチャンスが失われる。

④郵政資金の国内運用義務の廃止

現在は1/5までしか認められていない郵政資金の海外運用が、100%解禁になる。これによって、国内で回っていた350兆円ものお金が海外に流出し、国内経済の衰退を招く。

3. デフレ不況が更に進行する可能性が高い。

海外から安いモノやサービス、労働力が流入し、デフレが更に進行し、賃金水準の低下でモノが売れなくなるという流れが予想される。

4. 失業者が増えることが予想される。

自由貿易は失業の輸出でもある。北米自由貿易協定N A F T Aが締結されたことで、アメリカとメキシコ両国で出た失業者数は、アメリカでは50万人とも500万人ともいわれ、メキシコでも200～300万人とみられている。日本でも大量の失業者が出るのが予測される。

5. 例外なき関税撤廃で日本の農業が壊滅する可能性が高く、食料自給率が国の安全保障上容認できないレベルまで下がる。

食料自給率は39%から13%にまで下がると試算される。来るべき食糧難の時代にこの自給率では国家の安全が保障されない。また、フードマイレージが問題視されている時代に逆行する。

6. 交渉に参加したが最後、抜けられなくなることは目に見えている。

交渉に参加して日本にとって不利とわかったときには締結しなければよいとの論もあるが、実際に韓国とアメリカのF T A交渉を見れば、そのようなことが不可能であることは明らか。韓国側はアメリカとのF T A交渉について「主要な争点において、我々が得たものは何もない。すべてアメリカの都合のいいように譲ってやることになった」と表明している。日本に有利でなくても、アメリカの政治力の強さに負けて、不平等な条件をのまざるを得なくなる。不利だとわかったら参加しなければいいのであれば、歴史上に不平等条約など存在しない。交渉のテーブルについてはならない。

7. デメリットは数えきれないほどあるが、メリットはない

関税をなくしたからといって、輸出が増える見込みはない。既に十分に低い関税（アメリカの場合、自動車 2.5%、テレビは5%）よりも、為替のほうのはるかに大きく輸出に影響する。また、生産拠点がアメリカにある企業も多いため、関税はほとんど関係ない。そもそも日本の輸出依存度は11.5%（2009年度）でしかなく、日本は貿易立国ではなく、内需の国である。I S D条項を、日本企業の海外進出の際に有利だと見る向きもあるが、理不尽なやり方を強引に押し通すこの手法には倫理上問題がある。その他にも、企業経営者にとっては有利になる側面もあるが、いずれも倫理的に疑問符のつくものであり、また一般国民にとってのメリットはなにひとつない。

以上の理由で、TPP の交渉参加を見送ることを強く要望いたします。